

Mizuho Bangkok Daily Market Report

MIZUHO

Dated of 2025/04/08

Forex

	Close	CHANGE
USD/THB	34.67	0.25
JPY/THB	0.2346	0.0004
USD/JPY	147.84	0.91
EUR/THB	37.82	0.10
EUR/USD	1.0912	-0.0044
USD/CNH	7.345	0.050
SGD/THB	25.63	0.08
AUD/THB	20.76	-0.03
USD/INR	85.84	0.61
USD Index	103.26	0.23

Bond

	Close	CHANGE
5Y (THB)	1.591	0.000
10Y (THB)	1.871	0.000
5Y (USD)	3.866	0.157
10Y (USD)	4.184	0.189

Commodity

	Close	CHANGE
GOLD	2,951.3	-60.7
WTI (Oil)	60.70	-1.29
Copper	8,732.0	-48.0

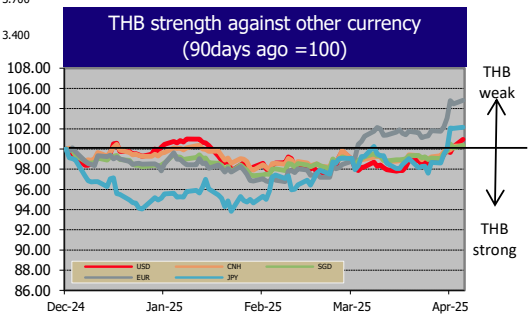
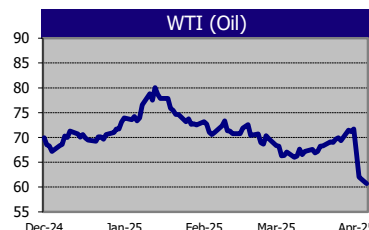
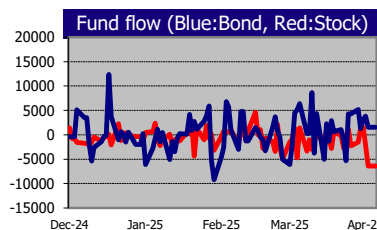
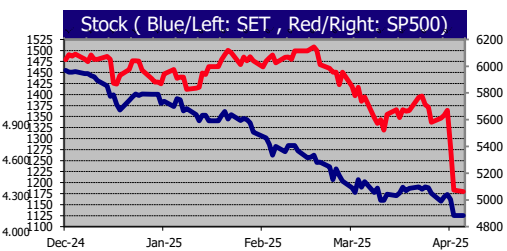
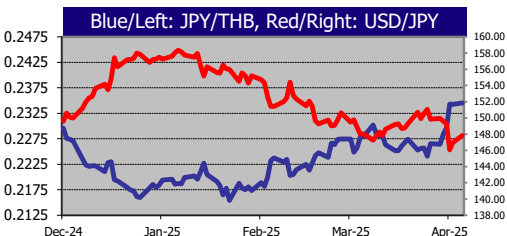
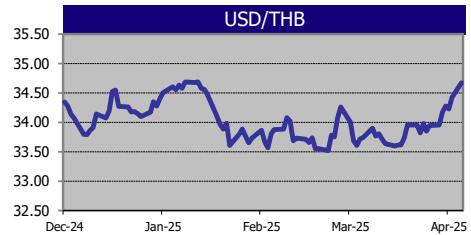
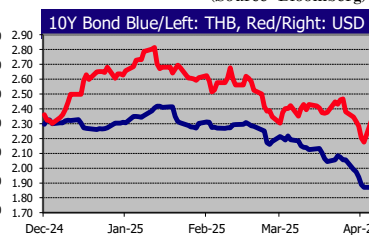
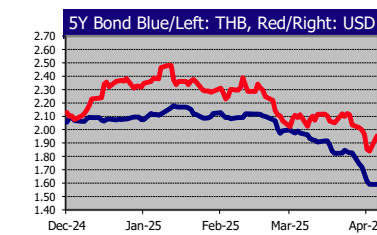
Stock

	Close	CHANGE
SET (TH)	1,125.21	0.00
NIKKEI (JP)	31,136.58	-2644.00
DOW (US)	37,965.60	-349.26
S&P500 (US)	5,062.25	-11.83
SHCOMP (CN)	3,096.58	-245.43
DAX(GER)	19,789.62	-852.10

Fund Flow (Overseas Investors)

	Close	CHANGE
Stock net flow	(6,399)	0.0
Bond net flow	1,573	0.0

*compared with previous day
(Source: Bloomberg)



Yesterday's market summary

●ドルパーツ

4日(金)のドルパーツは上昇。34パーツ台前半でスタート。バンコク時間に発表されたタイ3月CPIの伸びが鈍化した結果を受けてややドル買い優勢となったが、中国が報復関税を発表すると、リスクオフが強まり、ドル売りに転じた。しかしNY時間に発表された米雇用統計は予想より強い結果となり、パウエル議長は関税の影響が想定よりも大きくなる可能性を認めつつも、様子見姿勢の継続を示唆したことから、終盤にかけてドルが買い戻され、34.42レベルでクローズ。昨日のドルパーツは上昇。34パーツ半ば付近でスタート。バンコク休日となる中で、レンジ推移が継続。NY時間午前中にトランプ米大統領が中国を除く全ての国に対する関税を90日間停止検討との報道を受け、一時ドルが売られるも、ホワイトハウスがそれを否定したことで買い戻され、34.67レベルでクローズ。

●ドル円その他

4日(金)のドル円は上昇。146円ちょうど付近でスタート。東京時間午前中は動意の乏しい展開となったが、午後は145円台前半まで下落。一服後は下落幅をとる戻す展開となるも、中国の報復関税発表を受けて一時145円を割り込んだ。NY時間に発表された米雇用統計やパウエル議長の発言を受け、終盤にかけてドルが買い戻され、146.93レベルでクローズ。昨日のドル円は上昇。東京オープン前は145円台まで続落するも、オープン後は日経平均の持ち直しを横目に、146円台後半まで上昇。その後は再度下落に転じたが、NYオープン前は146円台に回復。NY時間午前中に関税に関するフェイクニュースを受け、一時147円-148円で乱高下。午後は米金利が高い水準にあることが支えとなり、終盤にかけてドルじり高となり、147.84レベルでクローズ。

米労働省が4日発表した3月の雇用統計によると、非農業部門の就業者数は前月比22万8000人増と、前月の11万7000人増から伸びが加速し、市場予想を上回った。労働市場の底堅さを示す内容となったものの、市場の関心が報復関税に移っている中で、相場を押し上げる方向に作用できなかった。その後、パウエル議長が講演で「関税引き上げは想定よりかなり大幅になる」との認識を示し、影響が明確になるまでは政策金利を当面維持する可能性を示唆したが、利下げをしないというわけではなく、景気減速の確度が高まれば、早期利下げの可能性があると考えられる。また、米国の相互関税への対抗措置として、中国は10日から全ての米国製品に34%の追加関税を課すと発表しており、EUも報復関税の第1弾を数日以内に発表することを目指しているため、リスクオフトレンドが継続すると見込まれており、ドル円が下値を探る展開に警戒しておきたい。(li)

The report is prepared for the sole purpose of information only. It is not an invitation to trade. The writer's view expressed herein would not be substituted for the exercise of rational judgement by the recipients.